

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年5月19日

【事業年度】 第35期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	67,664	74,922	79,507	82,444	91,370
経常利益 (百万円)	1,784	2,117	2,524	2,756	2,803
当期純利益 (百万円)	898	918	1,345	1,456	1,473
純資産額 (百万円)	10,015	10,746	12,695	13,076	14,056
総資産額 (百万円)	22,463	19,889	22,236	22,231	23,573
1株当たり純資産額 (円)	1,069.14	953.44	882.16	957.41	1,044.98
1株当たり当期純利益 (円)	93.02	78.58	95.46	101.89	108.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.61	77.82	94.54	101.21	108.02
自己資本比率 (%)	44.6	54.0	57.1	58.8	59.6
自己資本利益率 (%)	9.3	8.8	11.5	11.3	10.9
株価収益率 (倍)	10.7	16.0	9.2	8.6	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,907	1,240	2,712	2,307	2,891
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,875	2,249	461	1,326	1,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198	223	588	1,103	530
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,056	4,342	7,182	7,059	8,114
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	692 (827)	722 (975)	732 (1,001)	744 (1,048)	769 (1,196)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	66,942	74,207	78,780	81,699	90,609
経常利益 (百万円)	1,695	1,987	2,409	2,686	2,712
当期純利益 (百万円)	845	836	1,276	1,423	1,432
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	10,437	12,524	15,029	15,029	14,000
純資産額 (百万円)	9,852	10,501	12,380	12,729	13,668
総資産額 (百万円)	20,779	18,111	20,536	20,659	22,068
1株当たり純資産額 (円)	1,051.70	931.64	860.33	932.00	1,016.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ()	18.00 ()	18.00 ()	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.33	71.27	90.55	99.59	105.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.94	70.58	89.67	98.92	105.03
自己資本比率 (%)	47.4	58.0	60.3	61.6	61.9
自己資本利益率 (%)	8.9	8.2	11.2	11.3	10.9
株価収益率 (倍)	11.4	17.7	9.7	8.8	8.4
配当性向 (%)	20.6	25.3	19.9	19.1	18.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	680 (805)	710 (955)	721 (981)	733 (1,028)	759 (1,174)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成17年10月7日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第33期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 平成18年8月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和49年6月	食品スーパーのチェーンストア経営を目的として、「株式会社アオキスーパー」を設立。 「合名会社青木商店」より食品スーパー部門を営業譲受し、営業を開始。
昭和51年5月	「大治店」をリニューアル、隣接地にショッピングセンター「サンプラザ・アオキ」を開設。
昭和54年2月	旧大治店の跡地に本部ビルを建設、本部を移転。
昭和56年1月	愛知県海部郡大治町に「株式会社デリカエース」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和58年3月	物流センターを愛知県海部郡甚目寺町より、愛知県津島市に移転。
昭和59年8月	名古屋市守山区に「株式会社十字屋」(昭和61年5月「株式会社アピオ」に社名変更、平成4年2月吸収合併)を設立。
昭和61年5月	「株式会社アピオ」は本店を愛知県日進市に移転。 「株式会社アピオ」より「十字屋店」の営業権を譲受。
昭和61年11月	名古屋市中村区に子会社「株式会社スーパー小林」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和62年7月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社アーリー」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成2年1月	愛知県刈谷市に子会社「株式会社マイランド」(平成5年2月吸収合併)を設立。
平成2年2月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社中嶋興産」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成5年2月	酒類販売業の免許を受け、販売を開始。
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭登録。
平成9年1月	愛知県津島市に新物流センター「TCセンター」を開設。(デリカ及び生花の加工場を集約し併設)
平成9年12月	ショッピングセンター「アズパーク」の建設と運営を目的として、名古屋市中川区に「株式会社アズパーク」(現・連結子会社)を設立。
平成10年7月	本部を愛知県海部郡大治町より、愛知県津島市に移転。
平成10年10月	本店を名古屋市中村区中村町より、名古屋市中村区鳥居西通に移転。
平成10年10月	ショッピングセンター「アズパーク」の営業を開始。
平成13年2月	大型ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」のオープンを目的に愛知県海部郡大治町に子会社「アズガーデン株式会社」(現・連結子会社)を設立。またアーリー事業部も同子会社に移行。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

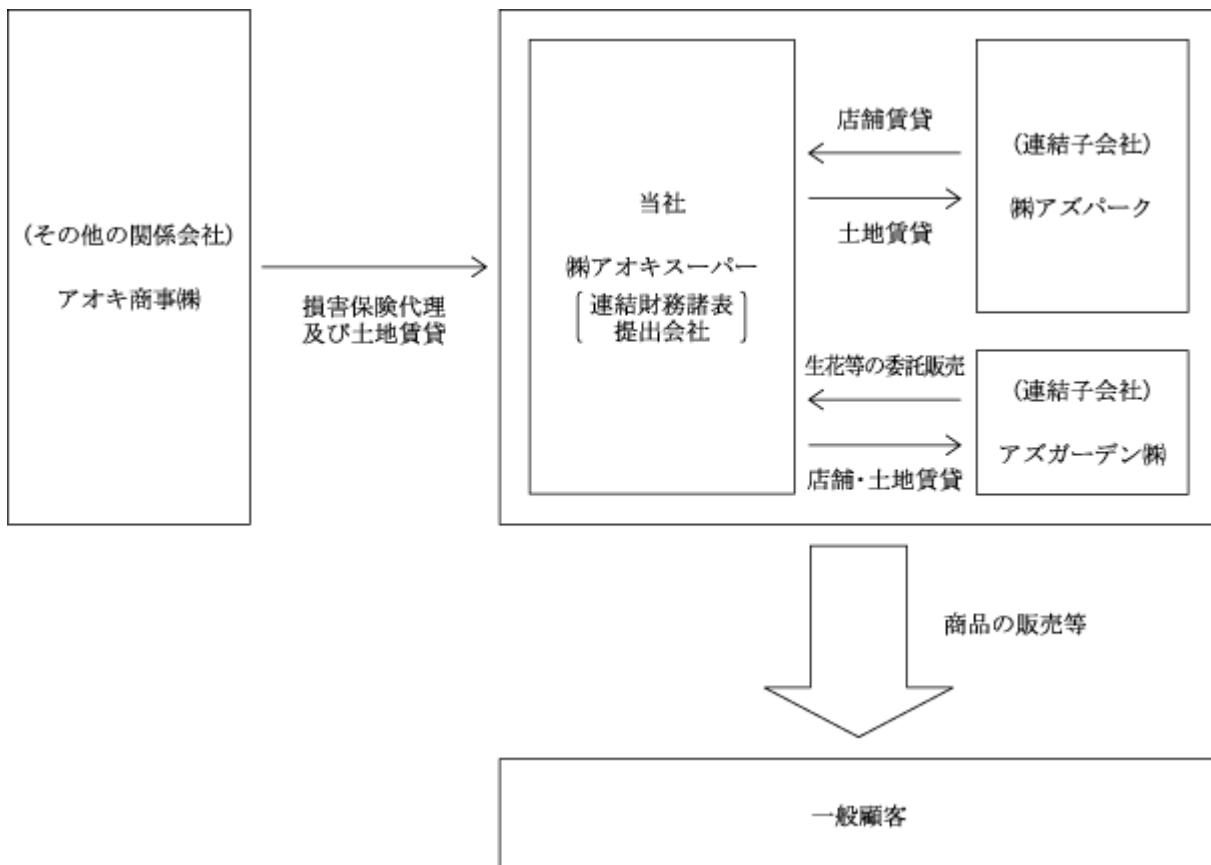
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業.....店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アズパーク	名古屋市中川区	100,000	不動産賃貸業	100.0		土地の賃貸及び営業店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) アズガーデン㈱	愛知県海部郡 大治町	50,000	生花等ガーデニ ング関連商品の 小売業	100.0		土地及び営業店舗の賃貸借並びに 生花等の委託販売 役員の兼任5名
(その他の関係会社) アオキ商事㈱	名古屋市中村区	390,000	損害保険代理業 及び不動産賃貸 業		40.3	損害保険代理及び不動産賃貸借 役員の兼任1名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	764 (1,194)
不動産賃貸業	5 (2)
合計	769 (1,196)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759 (1,174)	34.0	9.8	4,707,770

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した全世界的な金融危機の影響により、世界経済は減速し、世界金融市場の混乱による急激な株価の下落や円高により企業業績は急速に悪化しております。また、個人消費は盛り上がりには欠け、雇用情勢も厳しさが見られるなど、景気の減速傾向が一段と顕著となってまいりました。

当流通業界におきましては、食品への毒物混入事件や食品偽装が社会問題化し、食品に対する安全性や信頼性が大きく損なわれました。

また、食品メーカー等の相次ぐ値上げや業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として3月に西枇杷島店・8月に三条店をそれぞれオープンいたしました。そして、3月に長久手店・9月に大府店・12月に豊明店をそれぞれリニューアルオープンいたしました。また、販売促進企画としてお買い物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待・歳末スクラッチを実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益913億70百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益27億14百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益28億3百万円（前年同期比1.7%増）、当期純利益14億73百万円（前年同期比1.2%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品等の販売を目的とした小売業部門

食品メーカー等の相次ぐ値上げがありましたが、低価格販売の実施と、新設店と改装店の効果により、増収増益となりました。営業収益は904億63百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は24億29百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

不動産賃貸業部門

店舗の新設（西枇杷島店・三条店）に伴うテナント出店により、増収増益となりました。営業収益は9億7百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億84百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、81億14百万円（前年同期比14.9%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、15億85百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが5億30百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28億91百万円となりました（前連結会計年度は23億7百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13億5百万円となりました（前連結会計年度は13億26百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5億30百万円となりました（前連結会計年度は11億3百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の買付け等による自己株式の取得2億95百万円と配当金の支払額2億72百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月21日～至平成21年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	90,463,200	10.9
不動産賃貸業	907,180	2.3
合計	91,370,381	10.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月21日～至平成21年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	73,917,253	11.3
不動産賃貸業		
合計	73,917,253	11.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済の減速と金融市場の混乱による株価の下落や円高により、企業業績は悪化しております。雇用環境も厳しく、個人消費は引き続き伸び悩むことが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、BSE(牛海綿状脳症)、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、新型インフルエンザ対策が話題となっておりますが、新型インフルエンザが発生した場合、また、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

営業収益

営業収益は、913億70百万円（前期比10.8%増）と89億25百万円の増加となりました。これは、新設店として3月に西枇杷島店・8月に三条店をそれぞれオープン、また、3月に長久手店・9月に大府店・12月に豊明店をそれぞれリニューアルオープンしたこと、また、販売促進企画としてお買い物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待・歳末スクラッチを実施、販売促進に努めたことにより、既存店売上が4.3%増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、148億43百万円（前期比10.6%増）と14億22百万円の増加、売上高比では16.7%（前期16.8%）と0.1%減少いたしました。これは、当期の主な店舗の設備は、西枇杷島店・三条店（前期は熱田店）の新設と長久手店・大府店・豊明店（前期は植田店・今伊勢店・一宮店）の改装を実施し、前期と比較し新設店が増加したこと、増収の効果により販管費比率が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、27億14百万円（前期比1.0%増）と27百万円の増加となりました。これは、営業収益89億25百万円の増加により、営業総利益14億49百万円増加（前期比9.0%増）となったことと、販売費及び一般管理費14億22百万円増加（前期比10.6%増）したことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、88百万円（前期比29.2%増）と20百万円の増加となりました。これは、資金運用による受取利息が増加したことと、前期はテナント賠償金が発生したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、28億3百万円（前期比1.7%増）と47百万円の増加となりました。これは、営業収益89億25百万円の増加により、営業収益が増益になったことによるものであります。

特別損益

特別損益は、1億61百万円（前期比28.6%増）と損失が35百万円の増加となりました。これは、店舗の改装に伴う固定資産除却損1億37百万円（前期は90百万円）と固定資産の減損損失22百万円によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、14億73百万円（前期比1.2%増）と17百万円の増加となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億91百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し5億83百万円の収入の増加となりました。これは、法人税等の支払が、前連結会計年度と比較し3億29百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億5百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し20百万円の支出の減少となりました。これは、前連結会計年度と比較し、預り保証金の返還が減少したことによるものであります。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは、15億85百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し、6億4百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億30百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し、5億72百万円の支出の減少となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建て替えを含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

契約債務及び約定債務

平成21年2月20日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)
1年以内返済予定の 長期借入金	50,000	50,000				
長期借入金 (1年以内返済予定 のものを除く)	150,000		50,000	50,000	50,000	

財務政策

当社グループは、現在運転資金については、自己資金により調達しております。また、設備資金については、自己資金及び長期借入金で調達しており、平成21年2月20日現在、一年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は2億円であり金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを基本としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、愛知県下に店舗網を拡充し、地域に密着したスーパーとして「お客様方の豊かな生活(健康と生命)をお預かりしている。」ということを信条に、鮮度・安全管理と廉価販売を徹底し、日常生活において必要な商品とサービスを総合的に提供できるグループ形成を目指しております。

当連結会計年度には、西枇杷島店・三条店を新設、また、長久手店・大府店・豊明店を改装いたしました。また、所要資金13億48百万円につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車輛運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	5,822,550	4,860	667,469	3,292,303 (25)	9,787,183	759 (1,174)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	50	230	1,603,502	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車輛運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗	1,175,899		15,843		1,191,743	5 (2)
アズガーデン(株)	本社 (愛知県海部郡 大治町)	生花等ガーデニング 関連商品の小売業	店舗	35	906	63		1,005	5 (20)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗			19	99,128

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱アオキ スーパー	一色新町店 (名古屋市中川区)	小売業	店舗の 改修	80,000		自己資金	平成21年4月	平成21年4月	販売力の 増加
	鳴子店 (名古屋市長区)	小売業	店舗の 改修	200,000		自己資金	平成21年5月	平成21年6月	販売力の 増加
	日進岩藤店 (愛知県日進市)	小売業	店舗の 改修 (建替)	300,000	496	自己資金	平成21年2月	平成21年7月	販売力の 増加
	日進店 (愛知県日進市)	小売業	店舗の 改修	20,000		自己資金	平成21年9月	平成21年9月	販売力の 増加
	鳴海店 (名古屋市長区)	小売業	店舗の 新設	300,000		自己資金	平成21年7月	平成21年11月	販売力の 増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年5月17日)		
	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	314 (注)1	259 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314,000 (注)2	259,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 675 (注)3・ 4・5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成23年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 675 (注)3・ 資本組入額 338 4・5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
5 平成18年8月21日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

6 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月7日(注1)	2,087,400	12,524,400		1,372,000		1,604,090
平成18年8月21日(注1)	2,504,880	15,029,280		1,372,000		1,604,090
平成21年2月16日(注2)	1,029,280	14,000,000		1,372,000		1,604,090

(注) 1 1株を1.2株に株式分割したことによる増加であります。

2 自己株式の消却をしたことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	1	44	7		1,535	1,592	
所有株式数(単元)		135	1	6,376	677		6,380	13,569	431,000
所有株式数の割合(%)		1.00	0.00	46.99	4.99		47.02	100.00	

(注) 自己株式548,760株は、「個人その他」の欄に548単元及び「単元未満株式の状況」の欄に760株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	37.50
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	788	5.63
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	756	5.40
青木偉晃	名古屋市中村区	701	5.01
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	500	3.57
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	337	2.40
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	326	2.33
青木俊道	名古屋市中村区	320	2.29
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.43
青木美智代	名古屋市中村区	189	1.35
計		9,372	66.94

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式548,760株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,021,000	13,021	
単元未満株式	普通株式 431,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,021	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	548,000		548,000	3.9
計		548,000		548,000	3.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月17日第31回定時株主総会
終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約
権を発行することを平成17年5月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 218名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	499,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日から平成23年5月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第5条第2項」の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月11日～ 平成20年4月30日)	900,000	850,000
当事業年度前における取得自己株式	771,000	690,805
当事業年度における取得自己株式	102,000	88,924
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,000	70,271
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	8.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	8.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月11日～ 平成21年4月30日)	500,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	224,000	197,736
残存決議株式の総数及び価額の総額	276,000	302,264
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.2	60.5
当期間における取得自己株式	179,000	169,088
提出日現在の未行使割合(%)	19.4	26.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,114	8,844
当期間における取得自己株式	4,104	3,762

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,029,280	756,664		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権 利行使)	129,000	87,075	27,000	18,225
保有自己株式数	548,760		704,864	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式及び
単元未満株式の買取りによる株式並びにストック・オプションの権利行使による株式の処分は含まれておりま
せん。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき当期の配当金は1株につき普通配当10円とし、中間配当金(10円)と合わせて20円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、第35期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月3日 取締役会	135,857千円	10円
平成21年5月19日 定時株主総会決議	134,512千円	10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,000	1,108 1 1,321	1,310 2 996	990	920
最低(円)	606	835 1 869	1,000 2 810	800	800

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 1は、株式分割(平成17年10月7日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

3 2は、株式分割(平成18年8月21日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	909	900	885	910	919	900
最低(円)	814	800	810	840	871	865

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	青木 偉 晃	昭和21年 7月 8日生	昭和44年 3月 合名会社青木商店入社 昭和49年 6月 株式会社アオキスーパー設立 代表取締役社長就任 平成 9年12月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任 平成13年 2月 アズガーデン株式会社設立 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任 平成19年 5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	701
取締役 社長	代表取締役	宇佐美 俊 之	昭和31年 5月22日生	昭和60年 3月 当社入社 平成13年 2月 当社販売促進部長 平成17年 2月 当社営業副本部長兼営業推進部長 平成17年 5月 当社取締役就任 平成18年 5月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 平成19年 2月 当社営業副本部長 平成19年 5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年 5月 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任 平成19年 5月 アズガーデン株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	29
専務 取締役	営業全般担当	宮 前 善 男	昭和24年 3月24日生	昭和42年 5月 合名会社青木商店入社 昭和49年 6月 当社入社 昭和63年 5月 当社販売統括部長 平成 3年 5月 当社取締役就任 平成 5年 5月 当社常務取締役就任 平成13年 5月 当社店舗運営部長 平成17年 2月 当社専務取締役就任(現任) 営業本部長 平成20年 5月 株式会社アズパーク 取締役就任 平成21年 2月 当社営業全般担当(現任) 平成21年 5月 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	61
専務 取締役	管理本部長	筒 井 輝 雄	昭和20年 7月21日生	昭和39年 4月 中央信託銀行株式会社入社 (現中央三井信託銀行) 平成11年10月 当社入社 開発部長 平成12年 5月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 平成13年 5月 当社取締役就任 平成17年 2月 当社常務取締役就任 平成19年 2月 当社管理本部長兼開発部長 平成21年 2月 当社管理本部長(現任) 平成21年 5月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	営業本部長	山田 康博	昭和34年10月11日生	昭和57年4月 平成10年2月 平成17年2月 平成17年5月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 当社第三ブロック長 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社営業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	35
常務 取締役	商品本部長 兼物流センター長 兼デリカ担当	安井 國男	昭和24年1月9日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成5年3月 平成12年5月 平成13年5月 平成17年2月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年5月	花村食肉産業株式会社入社 当社入社 当社商品部畜産部長 当社監査役就任 当社取締役就任 商品部長 当社商品部長 兼TCセンター長 アズガーデン株式会社 取締役就任(現任) TCセンター長兼デリカ担当 当社常務取締役就任(現任) 商品本部長兼物流センター長 兼デリカ担当(現任)	(注)3	18
取締役	生鮮商品部長	新美 喜章	昭和31年1月1日	昭和53年4月 平成9年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 商品部水産部長 第一商品部長兼水産担当 生鮮商品部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役	店舗運営部長 兼第一地区長	加納 俊一	昭和33年11月19日	昭和56年4月 昭和60年2月 平成12年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 稲沢店店長 第二ブロック長 第三地区長 店舗運営部長兼第一地区長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	一般食品部長	久保 和也	昭和37年3月26日	昭和59年4月 平成7年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 大治店店長 第二商品部長兼一般食品担当 一般食品部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	管理副本部長 兼経理部長	大谷 亮	昭和27年9月28日	昭和47年6月 平成14年8月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月	ナショナル住宅建材株式会社入社 (現パナホーム株式会社) 当社入社 経理部長 管理副本部長兼経理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	業務推進担当	青木 俊道	昭和54年7月8日	平成16年4月 平成19年12月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 熱田店店長 業務推進担当(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	320
監査役	常勤	小池 史郎	昭和24年12月14日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成12年5月	株式会社協和銀行入社 (現りそな銀行) 当社入社 経営企画室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	小林玉夫	昭和21年3月24日生	昭和52年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成19年5月	当社入社 当社監査室長 当社取締役就任 総務部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	14
監査役	非常勤	村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成6年5月	名古屋弁護士会登録 弁護士事務所開所 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	金森武美	昭和19年7月28日生	平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月	上野税務署長 名古屋国税不服審判所国税審判官 一宮税務署長 金森武美税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							1,247

- (注) 1 取締役青木俊道は、代表取締役会長青木偉晃の長男であります。
2 監査役村橋泰志及び金森武美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成19年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営の優先課題と位置づけております。

食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求すると共に、企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役 8 名、監査役 4 名で構成しております。
- ・ 取締役会は月 1 回の開催を原則とし、経営基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。
また、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。
- ・ 監査役制度を採用しており、社内常勤監査役 1 名、監査役 1 名、社外監査役 2 名(弁護士・税理士)で構成しております。監査の具体的な手続きとしましては、代表取締役との意見交換を適時実施するとともに、取締役会・全体会議その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し、質問を実施し、取締役の業務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には、必要な助言等を実施しております。また、重要な稟議書類を閲覧し、各部門の業務および財産の状況を調査しております。監査役会は、定例監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。
- ・ 会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。
- ・ 監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人により監査役に対し監査の概要、監査結果等の報告が行われ、また必要に応じ内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が行われることとなっております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は、1 名が弁護士 1 名が税理士であります。当社との取引関係等利害関係はありません。

社外取締役はおりません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間の実施状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

また、食の安全性を追求する観点から、当社衛生顧問による店舗巡回指導や、検査室による商品のサンプリング検査等を通じ、より安全な売場作りに努めてまいりました。

さらに、四半期毎に開催する全体会議(社長以下全役員、係長級以上の社員対象)や各部主催の会議を通じ、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。

今後共、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めたいと考えております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬 社内取締役に対する報酬	190百万円
監査役に対する報酬	19百万円(うち社外監査役 5百万円)

(注) 役員報酬には、第35回定時株主総会において決議の役員賞与55百万円を含めております。

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する	
業務に基づく報酬	12百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(5) 内部監査の状況

当社は、内部管理体制強化に向けた取組みの一環として、監査室及び検査室を設置し、業務の改善に努めております。

監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売り場の点検等を通して指導をしております。

業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が商品の抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。

また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

当社は、広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。

具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの回答を公開しております。

また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 小島興一

代表社員 業務執行社員 塚本憲司

(注) 継続監査年数については、7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び第34期事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び第35期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,059,621		8,114,226	
2 売掛金		251		763	
3 商品		991,296		1,096,805	
4 貯蔵品		6,116		13,301	
5 繰延税金資産		150,627		175,403	
6 未収入金		235,920		227,193	
7 立替金		4,133		1,483	
8 その他		14,305		14,028	
9 貸倒引当金		60		60	
流動資産合計		8,462,212	38.1	9,643,145	40.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	11,490,336		12,473,106	
減価償却累計額		5,090,083	6,400,253	5,474,620	6,998,485
2 機械装置及び運搬具		24,838		24,436	
減価償却累計額		16,464	8,374	18,668	5,767
3 器具備品		2,766,622		2,793,324	
減価償却累計額		2,076,084	690,537	2,109,948	683,376
4 土地	1		3,292,303		3,292,303
5 建設仮勘定			307,365		496
有形固定資産合計		10,698,833	48.1	10,980,429	46.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		55,446		41,235	
2 その他		246,786		254,154	
無形固定資産合計		302,233	1.4	295,389	1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		59,822		37,736	
2 長期貸付金		15,908		15,206	
3 繰延税金資産		272,517		299,423	
4 差入保証金		2,027,475		1,918,690	
5 その他		432,685		426,585	
6 貸倒引当金		40,430		43,360	
投資その他の資産合計		2,767,978	12.4	2,654,282	11.3
固定資産合計		13,769,045	61.9	13,930,101	59.1
資産合計		22,231,257	100.0	23,573,246	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		4,590,254		4,754,401	
2 一年内返済予定 長期借入金	1	50,000		50,000	
3 未払金		321,507		357,390	
4 未払法人税等		505,428		709,800	
5 未払消費税等		64,915		86,013	
6 未払費用		510,092		587,717	
7 賞与引当金		173,400		177,640	
8 役員賞与引当金		55,200		55,200	
9 その他		212,843		235,564	
流動負債合計		6,483,641	29.2	7,013,727	29.8
固定負債					
1 長期借入金	1	200,000		150,000	
2 退職給付引当金		369,261		397,126	
3 預り保証金	1	1,849,633		1,705,514	
4 その他		252,136		250,541	
固定負債合計		2,671,032	12.0	2,503,182	10.6
負債合計		9,154,673	41.2	9,516,909	40.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,372,000		1,372,000	
2 資本剰余金		2,090,925		1,604,090	
3 利益剰余金		10,547,622		11,473,110	
4 自己株式		958,622		404,402	
株主資本合計		13,051,925	58.7	14,044,797	59.6
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		24,658		11,539	
評価・換算差額等合計		24,658	0.1	11,539	0.0
少数株主持分					
純資産合計		13,076,584	58.8	14,056,336	59.6
負債純資産合計		22,231,257	100.0	23,573,246	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			79,881,991	100.0		88,521,873	100.0
売上原価			66,336,064	83.0		73,811,743	83.4
売上総利益			13,545,926	17.0		14,710,129	16.6
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		860,940				882,592	
2 その他収入		1,701,821	2,562,762	3.2	1,965,915	2,848,507	3.2
営業総利益			16,108,689	20.2		17,558,637	19.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,087,401				1,150,730	
2 消耗品費		723,573				869,530	
3 役員報酬		156,300				156,000	
4 給料手当・賞与		5,510,484				6,102,529	
5 賞与引当金繰入額		173,400				177,640	
6 役員賞与引当金繰入額		55,200				55,200	
7 退職給付費用		67,275				78,066	
8 法定福利・厚生費		633,799				720,826	
9 地代家賃		1,608,180				1,715,557	
10 修繕費		204,301				198,540	
11 水道光熱費		1,022,674				1,204,950	
12 減価償却費		818,860				914,819	
13 その他		1,359,702	13,421,154	16.8	1,499,410	14,843,801	16.7
営業利益			2,687,534	3.4		2,714,835	3.1
営業外収益							
1 受取利息		42,253				46,421	
2 受取配当金		722				743	
3 店頭催事賃料		9,224				9,134	
4 受入違約金		4,315				1,144	
5 寮社宅家賃収入		10,356				9,351	
6 受取保険金		16,733				5,000	
7 雑収入		18,997	102,603	0.1	31,252	103,049	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		7,540			6,572		
2 収納差金		5,892			5,375		
3 テナント賠償金		19,488					
4 自己株式買付費用					2,430		
5 雑損失		1,032	33,954	0.0	0	14,379	0.0
経常利益			2,756,184	3.5		2,803,504	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1				1,252	1,252	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	90,311			137,700		
2 減損損失	3				22,228		
3 貸倒引当金繰入額		1,040			2,930		
4 保証金償却		16,767					
5 開発変更費用		17,687					
6 その他			125,806	0.2	180	163,038	0.2
税金等調整前当期純利益			2,630,377	3.3		2,641,718	3.0
法人税、住民税及び 事業税		1,059,851			1,210,692		
法人税等調整額		114,286	1,174,137	1.5	42,716	1,167,976	1.3
当期純利益			1,456,240	1.8		1,473,742	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	285,093	12,650,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			388,723		388,723
当期純利益			1,456,240		1,456,240
自己株式の取得				698,981	698,981
自己株式の処分		6,947		25,452	32,400
連結会計年度中の変動額合計(千円)		6,947	1,067,516	673,529	400,935
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,090,925	10,547,622	958,622	13,051,925

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091		12,695,081
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				388,723
当期純利益				1,456,240
自己株式の取得				698,981
自己株式の処分				32,400
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	19,432	19,432		19,432
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,432	19,432		381,502
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658		13,076,584

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,090,925	10,547,622	958,622	13,051,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			272,441		272,441
当期純利益			1,473,742		1,473,742
自己株式の取得				295,504	295,504
自己株式の処分		5,983		93,058	87,075
自己株式の消却		480,852	275,812	756,664	
連結会計年度中の変動額合計(千円)		486,835	925,488	554,219	992,871
平成21年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	11,473,110	404,402	14,044,797

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658		13,076,584
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				272,441
当期純利益				1,473,742
自己株式の取得				295,504
自己株式の処分				87,075
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	13,119	13,119		13,119
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,119	13,119		979,752
平成21年2月20日残高(千円)	11,539	11,539		14,056,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,630,377	2,641,718
2		818,860	914,819
3			22,228
4		1,040	2,930
5		400	4,240
6		3,800	
7		12,555	27,979
8		42,976	47,165
9		7,540	6,572
10		23,324	5,371
11		28,645	75,896
12			1,252
13		436	511
14		45,299	112,694
15		8,639	8,726
16		27,296	3,088
17		417,226	164,146
18		9,105	29,356
19		150,989	21,097
20		20,670	77,624
21		19,315	22,721
22		136,710	
小計		3,617,769	3,866,894
1		30,853	34,644
2		4,887	4,037
3		1,336,268	1,006,320
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,307,466	2,891,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,000	
2		1,194,082	1,323,192
3			55,512
4		31,519	10,167
5		13,260	4,110
6		54,890	4,812
7		75,768	6,691
8		99,828	127,836
9		26,305	16,000
10		200,518	161,508
11		2,512	4,540
12			70
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,326,638	1,305,978

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		50,000	50,000
2 自己株式の取得による支出		698,981	295,504
3 自己株式の売却による収入		32,400	87,075
4 配当金の支払額		386,975	272,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,103,557	530,596
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		122,728	1,054,604
現金及び現金同等物の期首残高		7,182,350	7,059,621
現金及び現金同等物の期末残高		7,059,621	8,114,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 消費税等の処理方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
建物及び構築物 1,310,882千円	建物及び構築物 1,331,200千円
土地 2,445,692千円	土地 2,445,692千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
一年内返済予定長期借入金 50,000千円	一年内返済予定長期借入金 50,000千円
長期借入金 200,000千円	長期借入金 150,000千円
預り保証金 1,035,265千円	預り保証金 991,174千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)												
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。												
建物及び構築物 13,937千円	機械装置及び運搬具 2千円												
器具備品 14,708千円	土地 1,250千円												
固定資産撤去費用 61,665千円	合計 1,252千円												
合計 90,311千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。												
	建物及び構築物 58,429千円												
	器具備品 17,466千円												
	固定資産撤去費用 61,803千円												
	合計 137,700千円												
	3 減損損失												
	減損損失を認識した資産グループの概要												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228
用途	種類	場所	金額(千円)										
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228										
合計			22,228										
	減損損失の認識に至った経緯												
	営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
	減損損失の内容												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>22,228</td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,228</td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (千円)	遊休不資産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228		22,228	合計	22,228		22,228
	店舗 (千円)	遊休不資産 (千円)	合計 (千円)										
建物等	22,228		22,228										
合計	22,228		22,228										
	資産グルーピングの方法												
	キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。												
	回収可能価額の算定方法												
	資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280			15,029,280
合計	15,029,280			15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926
合計	638,314	780,612	48,000	1,370,926

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	129,685千円	9円	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,029,280		1,029,280	14,000,000
合計	15,029,280		1,029,280	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760
合計	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株であります。
2 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。
3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	135,857千円	10円	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,059,621千円	現金及び預金勘定	8,114,226千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	7,059,621千円	現金及び現金同等物	8,114,226千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,848	58,631	41,783
債券			
その他			
小計	16,848	58,631	41,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,461	1,190	271
債券			
その他			
小計	1,461	1,190	271
合計	18,309	59,822	41,512

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,524	29,691	20,167
債券			
その他			
小計	9,524	29,691	20,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,785	8,044	740
債券			
その他			
小計	8,785	8,044	740
合計	18,309	37,736	19,427

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(注) 平成20年6月1日付、適格退職年金制度より規約型確定給付企業年金制度に制度移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)(千円)
退職給付債務	890,829	913,128
年金資産	614,185	548,500
未認識数理計算上の差異	15,397	75,403
未認識過去勤務債務		
前払年金費用	108,015	107,901
退職給付引当金	369,261	397,126

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) (千円)
勤務費用	68,150	71,963
利息費用	21,406	22,270
期待運用収益	18,981	18,426
数理計算上の差異の費用処理額	8,907	2,259
過去勤務債務の費用処理額	5,607	
退職給付費用	67,275	78,066

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3%	3%
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年 5月20日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 5月21日 ～平成23年 5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	492,000
付与	
失効	1,000
権利確定	491,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	491,000
権利行使	48,000
失効	
未行使残	443,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675
行使時平均株価(円)	856
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年 5月20日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 5月21日 ～平成23年 5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	443,000
権利確定	
権利行使	129,000
失効	
未行使残	314,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675
行使時平均株価(円)	879
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,832千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,438</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,065</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,553</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,878</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,582</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">423,144</td></tr> </table>	賞与引当金	69,832千円	貸倒引当金	16,438	退職給付引当金	106,065	一括償却資産	12,553	減損損失	61,878	未払事業税	42,582	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	20,827	繰延税金資産の合計	439,998	その他有価証券評価差額金	16,854千円	繰延税金資産の純額	423,144	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,378</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,585</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,213</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,714</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">474,826</td></tr> </table>	賞与引当金	72,527千円	貸倒引当金	17,628	退職給付引当金	117,378	一括償却資産	14,585	減損損失	69,596	未払事業税	56,213	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	24,964	繰延税金資産の合計	482,714	その他有価証券評価差額金	7,888千円	繰延税金資産の純額	474,826
賞与引当金	69,832千円																																																
貸倒引当金	16,438																																																
退職給付引当金	106,065																																																
一括償却資産	12,553																																																
減損損失	61,878																																																
未払事業税	42,582																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	20,827																																																
繰延税金資産の合計	439,998																																																
その他有価証券評価差額金	16,854千円																																																
繰延税金資産の純額	423,144																																																
賞与引当金	72,527千円																																																
貸倒引当金	17,628																																																
退職給付引当金	117,378																																																
一括償却資産	14,585																																																
減損損失	69,596																																																
未払事業税	56,213																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	24,964																																																
繰延税金資産の合計	482,714																																																
その他有価証券評価差額金	7,888千円																																																
繰延税金資産の純額	474,826																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.6	同族会社留保金課税	1.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.7	同族会社留保金課税	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6																																																
住民税均等割等	0.6																																																
同族会社留保金課税	1.1																																																
その他	0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5																																																
住民税均等割等	0.7																																																
同族会社留保金課税	1.6																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	81,557,669	887,083	82,444,753		82,444,753
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	81,557,669	976,502	82,534,172	(89,419)	82,444,753
営業費用	79,147,573	699,064	79,846,637	(89,419)	79,757,218
営業利益	2,410,096	277,438	2,687,534		2,687,534
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,658,849	4,927,614	22,586,463	(355,205)	22,231,257
減価償却費	687,867	130,993	818,860		818,860
資本的支出	1,131,061	109,900	1,240,961		1,240,961

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	90,463,200	907,180	91,370,381		91,370,381
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	90,463,200	996,599	91,459,800	(89,419)	91,370,381
営業費用	88,033,219	711,745	88,744,964	(89,419)	88,655,545
営業利益	2,429,981	284,854	2,714,835		2,714,835
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,121,543	4,789,498	23,911,041	(337,794)	23,573,246
減価償却費	776,602	138,216	914,819		914,819
減損損失	22,228		22,228		22,228
資本的支出	1,202,374	139,838	1,342,213		1,342,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接39.8	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	4,494		
								駐車場の賃借(注2)	5,004		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇			当社取締役相談役	被所有 直接3.8			寮等の敷地の賃借(注1)	1,861		
	中嶋八千代			当社取締役相談役	被所有 直接1.5						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.7	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884		
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業			物流業務委託	TCセンター等の物流業務委託等(注3)	506,640	未収入金 未払金	2,378 48,055

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接40.3	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸借	損害保険代理(注1)	3,916		
								駐車場の賃借(注2)	5,004		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇			当社取締役 相談役	被所有 直接3.8			寮の建物の賃借(注1)	30,510		
	中嶋八千代			当社取締役 相談役	被所有 直接1.5						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.8	兼任 1人	不動産賃貸借	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884		
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業			物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等(注3)	582,147	未収入金 未払金	2,220 56,178

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮の建物の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	957.41円	1株当たり純資産額	1,044.98円
1株当たり当期純利益金額	101.89円	1株当たり当期純利益金額	108.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.02円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,456,240	1,473,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,456,240	1,473,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,291	13,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	96	92
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(96)	(92)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	13,076,584	14,056,336
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,076,584	14,056,336
差額の主な内訳(千円)		
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	15,029	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,370	548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,658	13,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	150,000	1.70	平成22年7月10日～ 平成25年1月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	250,000	200,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000	50,000	

2 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,289,703		7,399,338		
2 売掛金		250		763		
3 商品		968,334		1,072,955		
4 貯蔵品		5,032		11,820		
5 繰延税金資産		149,215		171,321		
6 未収入金		211,824		229,634		
7 立替金		4,133		1,483		
8 その他		21,514		21,225		
9 貸倒引当金		60		60		
流動資産合計		7,649,949	37.0	8,908,482	40.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	8,224,310		9,016,549		
減価償却累計額		3,419,255	4,805,054	3,670,926	5,345,623	
2 構築物		1,279,620		1,370,056		
減価償却累計額		842,422	437,198	893,129	476,927	
3 車両及び運搬具		21,395		20,993		
減価償却累計額		14,341	7,054	16,132	4,860	
4 器具備品		2,727,294		2,753,026		
減価償却累計額		2,056,207	671,087	2,085,557	667,469	
5 土地	1		3,292,303		3,292,303	
6 建設仮勘定			300,848		496	
有形固定資産合計			9,513,546		9,787,679	44.3
(2) 無形固定資産						
1 借地権		199,975		207,556		
2 ソフトウェア		37,905		28,743		
3 電話加入権		9,738		9,738		
無形固定資産合計			247,619		246,038	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		59,822		37,736		
2 関係会社株式		150,000		150,000		
3 出資金		277		207		
4 長期貸付金		13,148		11,936		
5 従業員長期貸付金		2,760		3,270		
6 長期前払費用		241,275		233,049		
7 繰延税金資産		272,517		299,423		
8 差入保証金	2	2,345,504		2,227,798		
9 保険積立金		89,647		91,587		
10 会員権等		96,200		96,200		
11 敷金		12,500		12,500		
12 その他		5,284		5,540		
13 貸倒引当金		40,430		43,360		
投資その他の資産合計			3,248,507		3,125,890	14.2
固定資産合計			13,009,673		13,159,608	59.6
資産合計			20,659,622		22,068,091	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		4,575,090		4,740,707	
2 一年内返済予定 長期借入金	1	50,000		50,000	
3 未払金		308,205		335,922	
4 未払法人税等		500,000		692,000	
5 未払消費税等		59,820		83,897	
6 未払費用		509,148		590,168	
7 前受金		12,425		14,169	
8 預り金		84,667		109,600	
9 賞与引当金		170,000		174,840	
10 役員賞与引当金		55,200		55,200	
11 その他		16,631		18,594	
流動負債合計		6,341,188	30.7	6,865,100	31.1
固定負債					
1 長期借入金	1	200,000		150,000	
2 退職給付引当金		369,261		397,126	
3 預り保証金	1	767,506		736,900	
4 役員長期未払金		225,600		225,600	
5 その他		26,536		24,941	
固定負債合計		1,588,904	7.7	1,534,567	7.0
負債合計		7,930,093	38.4	8,399,668	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金			1,372,000		1,372,000	
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090		
2 その他資本剰余金		486,835				
資本剰余金合計			2,090,925		1,604,090	
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		155,100		155,100		
2 その他利益剰余金						
別途積立金		4,440,000		4,440,000		
繰越利益剰余金		5,605,467		6,490,096		
利益剰余金合計			10,200,567		11,085,196	
(4) 自己株式			958,622		404,402	
株主資本合計			12,704,871	61.5	13,656,883	61.9
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			24,658		11,539	
評価・換算差額等 合計			24,658	0.1	11,539	0.0
純資産合計			12,729,529	61.6	13,668,422	61.9
負債純資産合計			20,659,622	100.0	22,068,091	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			79,524,267	100.0	88,147,075	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		901,075			968,334		
2 当期商品仕入高		66,231,046			73,742,727		
合計		67,132,122			74,711,061		
3 商品期末たな卸高		968,334	66,163,787	83.2	1,072,955	73,638,105	83.5
売上総利益			13,360,480	16.8		14,508,969	16.5
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		499,183			521,503		
2 その他収入		1,675,678	2,174,862	2.7	1,941,327	2,462,831	2.8
営業総利益			15,535,342	19.5		16,971,801	19.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,062,177			1,128,773		
2 消耗品費		706,333			859,753		
3 役員報酬		155,100			154,800		
4 給料手当・賞与		5,394,924			5,985,875		
5 賞与引当金繰入額		170,000			174,840		
6 役員賞与引当金繰入額		55,200			55,200		
7 退職給付費用		66,325			75,988		
8 法定福利・厚生費		623,660			711,129		
9 地代家賃		1,595,441			1,704,581		
10 修繕費		154,081			158,031		
11 水道光熱費		960,279			1,128,746		
12 減価償却費		722,855			817,287		
13 その他		1,253,655	12,920,033	16.2	1,389,982	14,344,991	16.3
営業利益			2,615,309	3.3		2,626,809	3.0
営業外収益							
1 受取利息		40,021			43,535		
2 受取配当金		722			743		
3 店頭催事賃料		9,224			9,134		
4 受入違約金		4,315					
5 寮社宅家賃収入		10,356			9,351		
6 雑収入		21,036	85,676	0.1	37,719	100,484	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		7,540			6,572		
2 収納差金		5,878			5,334		
3 自己株式買付費用					2,430		
4 雑損失		1,032	14,451	0.0	0	14,337	0.0
経常利益			2,686,534	3.4		2,712,956	3.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1				1,252	1,252	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	90,311			112,195		
2 減損損失	3				22,228		
3 貸倒引当金繰入額		1,040			2,930		
4 保証金償却		16,767					
5 その他			108,118	0.1	180	137,534	0.2
税引前当期純利益			2,578,415	3.3		2,576,673	2.9
法人税、住民税及び 事業税		1,042,974			1,183,836		
法人税等調整額		112,103	1,155,077	1.5	40,046	1,143,790	1.3
当期純利益			1,423,337	1.8		1,432,882	1.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,947	6,947
事業年度中の変動額合計(千円)			6,947	6,947
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	486,835	2,090,925

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	285,093	12,336,838	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			388,723	388,723		388,723	
当期純利益			1,423,337	1,423,337		1,423,337	
自己株式の取得					698,981	698,981	
自己株式の処分					25,452	32,400	
事業年度中の変動額合計(千円)			1,034,614	1,034,614	673,529	368,032	
平成20年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	5,605,467	10,200,567	958,622	12,704,871	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			388,723
当期純利益			1,423,337
自己株式の取得			698,981
自己株式の処分			32,400
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19,432	19,432	19,432
事業年度中の変動額合計(千円)	19,432	19,432	348,599
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	12,729,529

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	486,835	2,090,925
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5,983	5,983
自己株式の消却			480,852	480,852
事業年度中の変動額合計(千円)			486,835	486,835
平成21年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090		1,604,090

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	5,605,467	10,200,567	958,622	12,704,871
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			272,441	272,441		272,441
当期純利益			1,432,882	1,432,882		1,432,882
自己株式の取得					295,504	295,504
自己株式の処分					93,058	87,075
自己株式の消却			275,812	275,812	756,664	
事業年度中の変動額合計(千円)			884,628	884,628	554,219	952,012
平成21年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	6,490,096	11,085,196	404,402	13,656,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	12,729,529
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			272,441
当期純利益			1,432,882
自己株式の取得			295,504
自己株式の処分			87,075
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,119	13,119	13,119
事業年度中の変動額合計(千円)	13,119	13,119	938,893
平成21年2月20日残高(千円)	11,539	11,539	13,668,422

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>その他の商品</p> <p>ア 店舗内商品 売価還元法による原価法</p> <p>イ 物流センター内商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品</p> <p>ア 店舗内商品 同左</p> <p>イ 物流センター内商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 器具備品 5～6年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 203,681千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 200,000千円 預り保証金 181,919千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 853,345千円	担保に供している資産 建物 194,695千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 150,000千円 預り保証金 172,115千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 819,058千円
2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 334,540千円	同左 差入保証金 325,618千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																												
1 固定資産売却益		<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2千円	土地	1,250千円	合計	1,252千円																																						
機械装置及び運搬具	2千円																																													
土地	1,250千円																																													
合計	1,252千円																																													
2 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>11,050千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,708千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>61,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,311千円</td> </tr> </table>	建物	11,050千円	構築物	2,887千円	器具備品	14,708千円	固定資産撤去費用	61,665千円	合計	90,311千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>38,997千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,009千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>44,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,195千円</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>22,228</td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,228</td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	38,997千円	構築物	11,009千円	器具備品	17,466千円	固定資産撤去費用	44,721千円	合計	112,195千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228		22,228	合計	22,228		22,228
建物	11,050千円																																													
構築物	2,887千円																																													
器具備品	14,708千円																																													
固定資産撤去費用	61,665千円																																													
合計	90,311千円																																													
建物	38,997千円																																													
構築物	11,009千円																																													
器具備品	17,466千円																																													
固定資産撤去費用	44,721千円																																													
合計	112,195千円																																													
用途	種類	場所	金額(千円)																																											
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																																											
合計			22,228																																											
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	合計 (千円)																																											
建物等	22,228		22,228																																											
合計	22,228		22,228																																											
3 減損損失																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,020千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,438</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,065</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,878</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,112</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,729</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,586</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,854千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,732</td></tr> </table>	賞与引当金	69,020千円	貸倒引当金	16,438	退職給付引当金	106,065	一括償却資産	12,521	減損損失	61,878	未払事業税	42,112	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	20,729	繰延税金資産合計	438,586	その他有価証券評価差額金	16,854千円	繰延税金資産の純額	421,732	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,985千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,378</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,989</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,593</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,904</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,632</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,744</td></tr> </table>	賞与引当金	70,985千円	貸倒引当金	17,628	退職給付引当金	117,378	一括償却資産	14,329	減損損失	69,596	未払事業税	53,989	役員長期未払金	91,593	会員権等評価損	18,230	その他	24,904	繰延税金資産合計	478,632	その他有価証券評価差額金	7,888千円	繰延税金資産の純額	470,744
賞与引当金	69,020千円																																																
貸倒引当金	16,438																																																
退職給付引当金	106,065																																																
一括償却資産	12,521																																																
減損損失	61,878																																																
未払事業税	42,112																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	20,729																																																
繰延税金資産合計	438,586																																																
その他有価証券評価差額金	16,854千円																																																
繰延税金資産の純額	421,732																																																
賞与引当金	70,985千円																																																
貸倒引当金	17,628																																																
退職給付引当金	117,378																																																
一括償却資産	14,329																																																
減損損失	69,596																																																
未払事業税	53,989																																																
役員長期未払金	91,593																																																
会員権等評価損	18,230																																																
その他	24,904																																																
繰延税金資産合計	478,632																																																
その他有価証券評価差額金	7,888千円																																																
繰延税金資産の純額	470,744																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.6	同族会社留保金課税	1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.7	同族会社留保金課税	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6																																																
住民税均等割等	0.6																																																
同族会社留保金課税	1.2																																																
その他	0.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6																																																
住民税均等割等	0.7																																																
同族会社留保金課税	1.7																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	932.00円	1,016.15円
1株当たり当期純利益金額	99.59円	105.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98.92円	105.03円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,423,337	1,432,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,423,337	1,432,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,291	13,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	96	92
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(96)	(92)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,729,529	13,668,422
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,729,529	13,668,422
差額の主な内訳(千円)		
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	15,029	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,370	548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,658	13,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
カゴメ(株)	10,237	13,830
イオン(株)	17,358	11,959
ユニー(株) (注)	1,370	1,030
菊水化学工業(株)	1,100	434
ニチ八(株)	2,420	1,398
(株)サガミチェーン	2,052	1,723
(株)りそなホールディングス	1,000	1,529
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,060	3,457
(株)パロー	3,168	2,372
計	46,765	37,736

(注) (株)ユーストアは、平成20年8月21日付でユニー(株)と合併しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,224,310	1,006,946	214,707 (13,446)	9,016,549	3,670,926	413,933	5,345,623
構築物	1,279,620	142,006	51,570 (602)	1,370,056	893,129	90,665	476,927
車両運搬具	21,395	500	902	20,993	16,132	2,632	4,860
器具備品	2,727,294	317,878	292,147 (8,179)	2,753,026	2,085,557	295,850	667,469
土地	3,292,303	54,200	54,200	3,292,303			3,292,303
建設仮勘定	300,848		300,352	496			496
有形固定資産計	15,845,773	1,521,531	913,879 (22,228)	16,453,424	6,665,745	803,082	9,787,679
無形固定資産							
借地権	199,975	7,581		207,556			207,556
ソフトウェア	172,602	2,700	46,543	128,759	100,016	11,861	28,743
電話加入権	9,738			9,738			9,738
無形固定資産計	382,316	10,281	46,543	346,054	100,016	11,861	246,038
権利金等	36,920	2,600		39,520	33,979	2,343	5,540
長期前払費用	241,275		8,226	233,049			233,049
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	西枇杷島店	建物・内装	425,728千円
	三条店	建物・内装	293,036
器具備品	西枇杷島店	備品	75,666
	三条店	備品	66,667

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,490	3,070		140	43,420
賞与引当金	170,000	174,840	170,000		174,840
役員賞与引当金	55,200	55,200	55,200		55,200

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期増加額は、第35回定時株主総会において決議の役員賞与であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		535,771
預金の種類	当座預金	1,169
	普通預金	6,862,397
	計	6,863,566
合計		7,399,338

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大治南保育園	564
大治町社会福祉協議会	195
大治町役場	2
計	763

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
250	12,075	11,562	763	93.81	15.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品	農産	27,913
	水産	54,201
	畜産	75,436
	デイリー・一般食品	729,329
	雑貨・その他	186,075
	合計	1,072,955
貯蔵品	作業衣等	11,820
合計		1,084,776

固定資産

D 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)カーマ	423,968
(株)アズパーク	325,618
名古屋コミュニティス(株)	211,100
カネマツトップ(株)	150,764
コーナン商事(株)	134,805
その他	981,541
計	2,227,798

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	487,741
(株)菱食	310,372
(株)トーカン	231,936
(株)日本アクセス	215,711
敷島製パン(株)	164,646
その他	3,330,299
計	4,740,707

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中旬
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス(http://www.aokisuper.co.jp)
株主に対する特典	毎年8月20日、2月20日現在の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、5,000円の株主ご優待券を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日	平成20年5月15日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第35期中)	自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年3月6日 平成20年4月4日 平成20年5月7日 平成20年9月3日 平成20年10月6日 平成20年11月5日 平成20年12月4日 平成21年1月5日 平成21年2月4日 平成21年3月4日 平成21年4月3日 平成21年5月8日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月15日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉 田 保 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月15日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉 田 保 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。